

# 3月定例市議会 一般質問 市政のここが聞きたい

3月定例市議会は、3月7日、8日の2日間にわたり13人の議員が一般質問を行いました。その質問の中から、1人2質問まで要約して掲載しました。  
なお、詳しい内容をお知りになりたい方は、市立図書館などで3月定例市議会会議録（6月上旬発行予定）をご覧になるか、インターネットで検索してください。

頓宮 美津子

## 行財政改革について

**【問】** 行財政改革大綱の中で大幅な経費削減が示されたが、日曜ふれあい市補助金がゼロになったり社会福祉協議会補助金も減っている。補助金カットはさまざまなところでしわ寄せがきている。そこで、市民のニーズに合わせるべく改革が必要と考えるが、民間シンクタンク「構想日本」が提唱している事業仕分けについて、市民参加型の岡山市方式を参考に取組んでほしいか。

**【答】** 今後、厳しい財政運営を迫られる中、事務事業の見直しは避けて通ることができないと考えており、事業仕分けもその有効な政策である。今回策定する行政改革大綱の中で事業仕分けとは評価方法は異なるが、第三者機関を設置して事務事業の棚卸を計画している。これは、事務事業の目的や成果、市が行うべきものかどうかなど、事務事業の再

編、整備を行うものである。（市長）

## 救急医療体制について

**【問】** 救急医療施設は、どの程度の規模で、どのようなものを計画しているのか。本市は倉敷の医療圏域に入ることから、高度な救急医療環境は恵まれている。小児医療に対応したものは必要であるが、市の能力に見合った、市民が求めているものを探っていくべきではないか。救急医療体制について今まで取組んできた経過はどうか。

**【答】** 救急医療体制研究チームを昨年7月編成し、9月には医療施設計画審議監を採用、先進地視察を含め、10回の研究会議を行っている。このチームの報告をまわって、関係機関との連携を図り、24時間体制を考えた救急医療の充実に努めたい。規模としては、第一次から一・五次救急まで初期救急に対応したものを考えており、小児科医療を含めたものにしてほしい。

## 観光行政について

**【問】** 市民を巻き込んだ観光行政のあり方について、どう考えているのか。地域の行事やイベントは地域の人々が作りあげていくものであるが、広報や経済的支援は市が行い、観光に結びつけていくべきではないか。このことが、地域づくりにもつながる。イベントと予算措置のあり方をどう考えているのか。

**【答】** 来春には、JR等と協力して全国的な「デザインেশョンキャンペーン」を予定している。観光には市民と一体となった取り組みが必要であり、団体等での盛り上がりや契機として、市民の協力をいたしながら観光客誘致に努力したい。また、地域イベントについては、財政状況が厳しいことから今までのイベントの見直しを行ったが、イメージアップにつながるものについては、継続していきたい。（市長）

## 塩見 禎章

## 旧清音村誌の編さんについて

**【問】** 旧清音村誌の編さんについては、開村から昭和53年までは完成しているが、閉村までの28年間については空白となっている。合併前の清音村議会においてこの質問がなされ、「新市に引継ぎ、現在の課長、局長が協力員として編さんに



改訂版の作成が待たれる旧清音村史

あり、どういう形になるかわからないが、新市になって作成すると清音村の議会で答えている。村誌の改訂版については、さまざまな問題があり、どういう形になるかわからないが、新市になって作成すると清音村の議会で答えている。合併協議の中では、前清音村助役等と総社市教育委員会等の間で、内容や作成方法について協議を行い、新市に引き継いでいくという回答をいただいている。新市発足後、団体等もあり事務が途切れている状態であるが、できるだけ早く組織を立ち上げ作成した

根馬 和子

## 組織・機構改革について

**【問】** 機構改革により「こども課」を設置され歓迎しているが、期待される効果をどう判断しているのか。子ども施策のある他課との



子育ての総合的な窓口となる「こども課」

健康づくり課については、健康管理課と保険年金課を統合し、健康寿命の延伸、医療費の削減につなげたい。数値目標は40項目について定めている。（市長）

（助役）合併協定をよく精査して、前向きに取り組んでいきたい。（市長）

## 笠原 武士

## 完了した事業の事後評価について

**【問】** かねてから事業評価制度の導入を主張してきたが、実現には消極的であった。過去の答弁では、事後評価は行うということであったが、「示されていない。次の事業に対する事後評価はどうか。①ファイリングシステム（文書の管理方法）②きびアリーナ ③そう

じゃ水辺の楽校 完了した事業についてその結果を検証し、今後の計画に生かしていくことは行政として当然のことではないか。  
**【答】** ファイリングシステムへの投資額は約8300万円である。一方、年間の節減効果は人件費に換算して約1億1000万円と算定している。この制度は文書検索時間の短縮だけでなく、情報を職員が共有でき、

市民の問い合わせに対し担当者不在の場合でもお答えできるなど、市民サービスの向上につながったと考えている。庁内LANによる情報の共有化と公文書の保存、整理が今後の課題である。事後評価制度については考えていきたい。（市長）

きびアリーナについては、旧体育館の改修を含め建設費用は約32億5500万円である。月平均7000人以上が利用されており、稼働率は60%以上である。利用については、団体や各種スポーツの全国・中国大会など大きな大会が60回開催されている。投資効果は表れているが、今後は競技スポーツだけでなく、市民の健康増進のための事業を展開していきたい。そうじゃ水辺の楽校については、国において約2億2000万円が施行し、市は管理棟建設や備品の購入に約1200万円、3年間の管理委託料約1760万円である。デイキャンプや水遊び、グラウンドゴルフ、学校の校外学習、イベント